

カジノ推進、暮らしに冷たい

大阪市予算案 井上氏が反対討論



反対討論に立つ井上氏
11月27日、大阪市議会

大阪市議会は27日の本会議で2026年度一般会計予算案を日本共産党以外の賛成多数で可決しました。

反対討論に立った日本共産党の井上浩市議は、カジノ・IRを中心として万博

後の夢洲大型開発には惜しみなく税金をつぎ込む一方、高すぎる国保・介護保険料軽減のための市独自の財政支援もなく、水道料金減免の継続もない予算案を「厳しさを増す市民のくらしを守る責務を果たしているとは到底言えない」と批判。26年度末見込みで3098億円にのぼる財政調整基金の活用と、市独自の実効性ある物価高対策を実施すべきだと求めました。

大阪市の公立中学校に通う生徒の約1割が不登校となっている問題に正面から向き合い、テスト漬けの過剰な競争教育の是正、国基準を上回る少人数学級の実施に今こそ踏み出すべきだと指摘。「2度も否決された大阪市廃止・分割構想を再び持ち出すなど断じて許されない」と訴えました。